

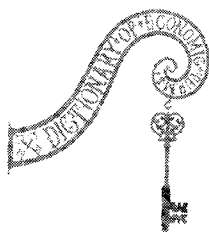
有斐閣

經濟辭典

新版

有斐閣
經濟辭典
新版

金森久雄・荒憲治郎・森口親司 編



YUHIKAKU

編集者紹介

金森久雄 (かなもり ひさお)

1948年 東京大学法学部卒業

現在 日本経済研究センター会長

荒憲治郎 (あら けんじろう)

1949年 東京商科大学経済学部卒業

現在 一橋大学名誉教授

森口親司 (もりぐち ちかし)

1956年 京都大学経済学部卒業

現在 大阪大学社会経済研究所教授

有斐閣経済辞典(新版)

1971年9月20日 第1版第1刷発行

1986年9月20日 新版第1刷発行

1990年3月30日 新版第8刷発行

編集者 金森久雄
荒憲治郎
森口親司

発行者 江草忠敬

[101] 東京都千代田区神田神保町 2-17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 (03)264-1314(編集)

265-6811(営業)

振替口座 東京 6-370 番

© Printed in Japan 京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社精興社 製本 和田製本工業株式会社
本文用紙 北越製紙株式会社 表紙 東洋クロス株式会社

落丁・乱丁本はお取替えいたします

★定価はケースに表示してあります

ISBN 4-641-00203-7

はしがき

経済および経済学に関連する用語を100字内外で平明に解説するという企画がたてられてから数年間の準備の後、最初にこの辞典が出版されたのは1971年である。「国語辞典の経済版」とか「経済の国語辞典」というキャッチ・フレーズでスタートしたこの辞典は、幸いにも広く江湖に迎え入れられた。

可能な限り経済のあらゆる領域にわたる項目を内包し、常時デスクの上や鞆の中に用意しておいて、国語辞典と同じような手軽さで即座に経済および経済学用語をひくことができたという要望は、単に経済の実務に従事している人々だけではなく、大学の教室で経済学を勉強している学生にとっても大きなものであった。この企画の成功は、正にそのような社会的要請に適切に対応し得たものであったからである。

しかしそれから既に15年の歳月が経過した。そしてその間、経済は大きく変貌し、経済学にも新しい潮流が出現した。通常の国語辞典でも新しい外来語などの出現によって時おり改訂が必要になるが、変化の激しい経済を対象にする経済辞典の場合には、その必要性が更に大きいことは明白である。

今回この辞典に収録されていた1万語に迫るすべての用語を再検討し、装いも新たに1万5000語以上を収めた経済辞典として再出発させることにしたのは、新しい時代の要請にこたえて、再び「経済の国語辞典」、最も辞典らしい辞典として、社会の指南車となることを期待しているからに他ならない。

前回と同様、今回も広い分野の優れた専門家から用語選択の協力をいただき、多くの方々からの執筆の協力を得た。1つの用語を100字内外で解説するという作業は、言うほどには簡単なものではない。画家が躍動する雄牛の雄姿を僅か数本の曲線によって抽象してみせるのと同様に、如何にしてその用語の本質的内容を100字に収めることができるかの工夫は、何枚も原稿用紙を反故にしながらはじめて可能となるのである。しかもその解説には国語辞典と同様の平明さが要求されるのであって、編集者一同はそのような骨の折れる作業を引受けて下さった執筆者諸氏に心から御礼を申し上げなければならない。また、細心の配慮と最大の努力でこの辞典の完成にあたられた有斐閣編集部・校正部諸氏に対しても、心から感謝しなければならない。

1986年8月

編集者一同

執筆者および編集協力者

(五十音順)

相原修	青池慎一	青木寅男	浅田統一郎
浅見敏彦	阿部周造	荒憲治郎	荒明治彦
安藤和雄	飯田泰弘	池田唯一	池本良教
伊崎義展	石田定夫	井田武雄	井原健雄
岩本洋彦	上野格	魚住祥三	薄井信明
梅本吉彦	江田三喜男	應和邦昭	大杉八郎
大谷篤	大塚勇一郎	大道康則	大宮僕一
小笠原浄二	岡田弘道	岡本伸之	小椋康宏
小野弓郎	柿崎洋一	柿原和隆	片桐正俊
金澤史男	金森久雄	金子雅隆	亀井昭宏
河手悦夫	神田秀樹	北川雅之	北見俊郎
木村周市朗	木綿良行	栗田哲男	國領英雄
小西滋人	小沼正夫	駒宮勉雄	斎藤峻彦
斉藤肇進	榊原胖次	作間逸讓	佐久間弘道
佐藤猛	澤田精治	塩見哲司	地主重美
菅沼知允	清水嘉治	下條哲彦	正司健一
角田勝常	菅原胞治	杉山武秀	杉山雅重
高橋壽明	清响一郎	高木慎一	高橋和夫
田中克明	武田文夫	武隈谷一	異玉置紀夫
田丸征克	田中利茂	对木隆英	月村哲夫
土屋俊康	続谷恵二	照沼芳則	鴉田忠彦
徳岡幸夫	富田忠義	富山和夫	長峰太郎
中村直昌	中安定子	成田孝三	難波部晃
野田信一	畑中金美	林吉勝治	林部信成
原井誠人	伴井彌太郎	廣藤井良治	福藤芳明

藤原啓司	古瀬政敏	細田繁雄	堀内俊洋
堀口健治	増井好男	松本穰	三浦武雄
宮下洋	三輪千年	村上誠司	森川八洲男
森口親司	森棟公夫	山上正博	山崎昭生
山崎敏彦	山崎泰彦	山田光司	山田卓生
山田高生	山田健	山田浩之	山根敬三
山本晃	山家悠紀夫	横橋正利	米田一二三
和久田康雄			

●旧版の執筆者・編集協力者（新版関係者を除く）

秋田典昭	東米雄	有野健二	石井康裕
石本一詔	井出満	伊藤延彦	伊藤善市
内島敏功	内海孚正	大崎村四郎	大島恒雄
大片塚省吾	岡金子太郎	小亀山国彦	柏菊池貞重
久山純弘	金鞍幸田	栗小藤敬三	黒里峰武臣
桑本真昭	近藤純五郎	佐藤恒正	小里田武臣
小山村宏彦	塩谷隆洸	菅野興太郎	新鈴木恒晃
杉田雅弘	杉谷芳健	菅野興太郎	鈴高木内
鈴木道也	滝川憲三	滝田中	竹近中
高田中	島義知郎	中永林	成林
富中村啓裕	山沼啓夫	平野大英	林海野
中宮次智	尾坂本井	星村野	広水村
久藤本川	保宮安若	湯和	水村吉
皆森吉川			

本辞典の特色と利用の手引

(1) **経済の全分野を網羅した総合的経済用語辞典** 複雑化する現代の経済社会を理解するには、個々の専門分野の枠をこえて、多分野にわたるインターディシプリナリーな、しかも整理された知識や情報が必要とされます。本辞典は、このような要望にこたえるため、きわめて広範囲の専門分野の用語を網羅しました。その収録範囲はおよそ次の通りです。

①理論経済学、②統計、③財政、④金融、⑤保険、⑥証券・株式、⑦国際経済、⑧貿易、⑨国際金融・外国為替、⑩農林水産業、⑪工業、⑫技術、⑬情報科学・コンピューター、⑭社会保障・社会保険、⑮労働、⑯経営、⑰会計・経営分析、⑱マーケティング・流通、⑲広告、⑳環境問題、㉑都市・地域経済、㉒交通、㉓経済関係法令、㉔内外主要経済機関、など。

(2) **類書中最高の1万5000項目の専門用語を収録** (見よ項目を含む) 理論用語・実務用語・時事用語などさまざまな角度から1万5000語を選び、コンパクトなサイズの判型に収めました。また、単に収録用語が多いだけでなく、凡例に示した数種の記号により、同義語や関連用語が明らかにされています。学習にもビジネスにも、座右において、気軽に手にとり利用されることを期待します。

(3) **1項目を100字程度で簡潔に叙述した国語辞典の経済版** これまでの経済辞典は、1項目についてかなり長い解説を加えた大項目ないし中項目辞典が多く、特殊な専門用語は索引から検索するわずらわしさを免れえませんでした。本辞典は、徹底的な小項目辞典で、できる限り多くの項目を収めるとともに、読書や仕事の途中で出会ったわからない用語の意味をできるだけとっとり早く理解することができるように、簡潔な定義・解説を行いました。国語辞典を利用するように容易に本辞典を活用していただけたと思います。

(4) **和英 = 英和経済辞典としての機能** 欧文略語800項目以上を収めた他、各項目にはできるだけ英文を付し、また、巻末には英文を中心とする欧文索引をつけました。これは、多くの経済関係の専門用語が英語を中心とする外来語、訳語であること、および現在、学習やビジネスに用いられる外国語の大半が英語であることから、多くの読者の便宜を図ったものです。

凡 例

●配 列

本辞典は五十音配列を基本としていますが、近年きわだってふえてきたアルファベット用語（略語など）は、能率的に検索しうるように巻末に集め、アルファベット順に配列してあります。

① 五十音配列部においては、拗音、促音なども1音として扱って配列しました。また、音引（一）や／、・、一、＝、などの記号は無視して配列しました。

例：トレーディング——「とれていんく」と読んで並べる。

数字も、1（いち）、2（に）、3（さん）、……、12（じゅうに）、……というようにその文字の表音に従って配列しました。

② アルファベット用語・略語は、大文字・小文字の区別なく配列しました。記号の扱いは五十音配列部と同じですが、数字は数の順序に従い配列されています。

略語のうちギリシャ文字とロシア文字のものは例外として、その表音に従いカタカナ表記して五十音順部に配列しました。

例： χ^2 分布 カイ2乗分布
M T C エム・テー・エス

●表 記

外来語は例(1)(2)のようにできるだけ原音に近いカタカナで表記するようにしました。ただしごく一部の用語については、例外として日本での慣用に従って表記しました（例(3)）。

例：(1) vertical ヴァーティカル
(2) compatible machine コンパティブル・マシン
(3) service サービス

送りがなは、特に読みにくくないかぎり、できるだけ簡単になるようにしています。

例：売上げ→売上，貸出し→貸出，仕入れ→仕入，申込み→申込，中継ぎ貿易→中継貿易，不渡り手形→不渡手形，振り出す→振出す

●記 号

- () 言い換え：カッコ内の語にいれかえても意味が変わりません。
- [] 補 足：カッコ内の語を加えても意味が変わりません。
- 関連項目：(1)見よ項目の相手項目の中で解説がなされていることを示します。(2)示された語を参照すれば、より広く深い理解がえられます。
- 一 対語・反対語：対語・反対語を知ることでも理解を深めるために有効です。
- ＝ 同 義 語：見よ項目の相手がほぼ同じ意味をもった別の表現であることを示します。

●多 義 語

1つの見出語が複数の意味を持っている場合、それぞれの意味の冒頭に〔A〕, 〔B〕, 〔C〕, ……と付して説明を加えました。

●外 国 語

見出語にはできるだけ英語を付しました。ただし、他の原語が適当な場合には、ドイツ語は〔独〕, フランス語は〔仏〕, ロシア語は〔露〕, イタリア語は〔伊〕, スペイン語は〔西〕, の記号のあとに各原語を示しました。

●参 照

本辞典は、きわめて多数の経済用語を収録しています。したがって各説明文の中に出てくるテクニカル・タームの多くはそれぞれ該当箇所の説明されていますから、それを参照することによって語意の理解を深めることができます。また、説明文中に出てこない語であっても、説明文末の矢印が示す関連項目を参照して理解を広げられるようお勧めします。

●法 令 名

説明文中、法令名は適宜簡略化されていますが、その表記は原則として有斐閣の六法全書に従います。また、() 内では条項を次のように略記しました。

例：景表法10条② i → 不当景品類及び不当表示防止法第10条第2項1号

あ

相落ち小切手（手形） A, B 2つの銀行と当座勘定取引のある者が, ①A行支払の小切手（または手形）を切ってB行へ, ②B行支払の小切手（手形）を切ってA行へ, それぞれ同額のものを入金すると, この2つの小切手（手形）は交換呈示日に手形交換所で同時に決済されることになる。これを相落ちと称し, この小切手（手形）は相落ち小切手（手形）という。このような操作はドレッシング（粉飾預金）とよばれ, 一時期のみA, B両銀行の表面預金残高をふやすことになる。

アイ・カメラ (eye camera) 視線の方向や動きを調べる装置。これによって, 人々がどの広告に注目したのか, どの部分をよく見ているのか, そして, 次にどこを見たかを捉えることができる。

愛顧割引 (patronage discount) 売手が買手に対して, 過去の愛顧に報いかつ将来の愛顧を確保するために, 個々の売買時点における取引量のいかんにかかわらず, 過去の取引実績に応じて販売金額を割引く方式。→数量割引

アイコン (icon) コンピューター処理において, 予定される一連の命令やメッセージをディスプレイ画面上に表示するための表意絵文字（グラフィック・パターン）のこと。パッケージ・ソフトではしばしば応用され, マウスと呼ばれる入力装置で指示する。

アイソトニック飲料 ニススポーツ飲料

アイソトープ (isotope) 原子番号が同じで原子量の異なる元素のことで, 同位体または同位元素と訳す。原子力利用の分野では, ラジオ・アイソトープ（放射性同位元素）を指す。放射性を目印にして物質の動きを追跡するために用いられたり, 放射線を治療・殺菌・検査等に利用することが盛んに行われている。

相対(あいたい)取引 =相対売買

相対(あいたい)売買 (negotiated transaction) 売買当事者が双方の合意により数量・価格・決済を決めて行う取引。一般には, 店頭市場における取引方法となっている。無競争で行われる点で, 競

争売買, セリ売買, 入札売買と異なる。

アイドカ方式 →アイドマ方式

アイドマ方式 (AIDMA formula) 広告が消費者に働きかけ, 現実の購買として結実するまでのプロセスを, 注目 (attention), 興味 (interest), 欲求 (desire), 記憶 (memory), 行為 (action) の5段階に分けて説明する方式で, 効果的な広告文案の作成などに適用される。アイドカ (AIDCA, Cは conviction: 確信) 方式もほぼ同義。→販売のアイダス原理

アイドル・キャパシティ・コスト (idle capacity cost) →アイドル・コスト

アイドル・コスト (idle cost) 労働力・生産設備を総合した生産能力がなんらかの理由で適正に発揮されないために生ずる労働力の浪費, 生産設備の遊休化による損失をいい, 遊休費とか不働費と訳される。労働力の浪費をアイドル・タイム・コスト, 遊休設備にかかわるものをアイドル・キャパシティ・コスト (無効費用) という。

隘路 (bottleneck) 産業ないし企業における生産およびその拡張・成長の過程において生ずる障害や困難。たとえば生産においては種々の生産要素が必要とされるが, 隘路は, 特定の生産要素の供給不足のため, 他の生産要素の供給が十分であるにもかかわらず生産拡張不能という形をとる。

隘路インフレーション (bottleneck inflation) 生産要素の供給不足は, 当該産業ないし企業の生産する財の価格の騰貴をもたすが, それが原因となって生産の隘路が次々と生ずることにより発生するインフレーションをいう。

アヴェューラビリティ (availability) 資金の利用可能性。供給側からみれば資金の供給可能性のことで, 銀行からの借入需要が強く, また金利の変動幅が小さく貸出市場で信用割当が広く行われている場合には, この利用可能性の操作を中心とした金融政策が有効に働く余地は大きい。→アヴェューラビリティ理論

アヴェューラビリティ理論 (availability doctrine)

銀行が多額の国債を保有し, かつ極端に資本損失を嫌う場合, 政策当局は金利をごくわずかに上昇させ国債の市場価格を下落させるだけで, 貸手（銀行）に資本損失発生の可能性を創り出し, 貸出態度に影響を与えることができると主張する理論。R. V. ローザによって提唱され, 1950年代のアメリカにおける金融政策復活のための理論的支柱となった。→貸手分析, 流動性効果, ロックイン効果

アウトサイダー (outsider) 一般にはカルテルの効果を減殺するような阻害活動を行う同一業種内の員外者をいう。中小企業団体法は, 商工組合に

よるカルテル行為を認め、国家権力によって発せられるアウトサイダーに対する加入命令・規制命令の制度を定めた。→不況カルテル、合理化カルテル

アウトバーン (国 Autobahn) ドイツ語で自動車道路の意味。自動車時代を予想し、軍事目的と失業対策をかねて計画され、最初のボンネーゲルン区間が 1932 年に完成。現在西ドイツは、全欧一の 8,092 km の延長を持つ。平均 3 万台 / 日以上 of 区間が約半分以上あり、現在の課題は混雑区間の 6 ~ 8 車線化、国境連絡・南部開発路線の建設である。

アウトプット (output) 〔A〕生産要素を投入して生産活動を行った結果生産される財・サービスをいう。産出物、産出量ともいう。→インプット
〔B〕出力と訳し、コンピューターによる演算結果をいう。→インプット
〔B〕→出力装置
〔C〕システムの出力。一般にシステムの要素には 2 つのものがあつて、因果関係が結ばれているときその原因となるものをインプット (入力)、結果となるものをアウトプット (出力) という。たとえば、ある新製品の開発によって利潤をあげることを目的とする企業システムの場合、新製品はインプット、利潤はアウトプットである。

アウトライト取引 (outright transaction) 外国為替売買の一方で、直物為替・先物為替の区別なく、売為替なり買為替なりを別個に独立して行うこと。→スワップ取引

青色申告 (blue return) 所得税または法人税の納税者が、一定の帳簿書類を備え、政府の承認を受けて、青色の用紙を用いて申告すること。青色申告については、税務当局は推計によって課税できないほか、税務計算上、多くの特典が認められている。→白色 (しろいろ) 申告

青田売り 農産物を生毛 (たちげ) のまま、収穫を見越して販売すること。農民が窮迫のために青田売りする場合は買いたたかれることが多い。戦前、とくに昭和恐慌の際、貧農層に広く行われ、社会問題となった。→窮迫生産・窮迫販売

青田買い 高度経済成長期における若年労働力需要の逼迫を背景として、優秀な新規学卒予定者を他企業にさがかけて確保するため、在学中のかなり早期に採用を決めてしまうことをいう。これを稲田にたとえ、青田のうちに買取るという意味である。

青天井 (skyrocketing) 株価が青い天空のように際限なく値上りするようにみえる状態をいう。長期にわたって株価上昇が続いた場合に発生する人気である。

青札 証券会社の店頭にある相場表示板では、

値下り幅のとくに大きい銘柄には青札、値上り幅のとくに大きい銘柄には赤札をつけて、業者や投資家の注意を喚起している。ただし、変動の幅については一定の基準はなく、多分に感覚的なものである。

赤池情報量基準 = AIC

アカウント・エグゼクティブ (account executive : AE) 広告代理業を代表して、広告主のための広告計画の策定、調査、広告原稿の作成、実務遂行について全責任をもって処理する権限をもっている者。

アカウント・スーパーヴァイザー (account supervisor) 広告代理業の内部では、数多くのアカウント・エグゼクティブが、アカウント・エグゼクティブごとにいくつかの広告主を担当している。これら多くのアカウント・エグゼクティブを指揮、統轄する営業担当常務のことで、副社長の配下におかれる。広告主の重要問題について折衝にあたる。

赤潮 (red tide) 海のプランクトンが異常繁殖して海面が褐色になるもの。赤潮になると海水中の酸素が不足し魚介類が死滅する。真珠やカキの養殖場に多く発生する。近年は工場排水などで海水の汚染がひどいため発生が多くなった。海の公害の 1 つに数えられる。

赤字国債 = 歳入補填国債

赤字財政 (deficit finance) 歳出が歳入を超過する財政をいう。有効需要水準を高めて完全雇用を実現し、景気の後退を防止するための手段として公債を発行して財政支出を増額するという、フィスカル・ポリシーの考え方において積極的意味づけがなされている。予算の観点からみれば赤字予算である。→均衡財政 → 需要創出政策

赤字主体 (deficit unit) ある期間内に財・サービスに関する支出が収入を上回る経済主体、換言すれば貯蓄以上に投資を行う経済主体 (投資超過主体) のこと。超過分の不足資金は負債の増加 (または金融資産の減少) によって賄われ、それゆえ赤字主体は資金の究極的借手として位置づけられる。一般に企業はその代表例である。→黒字主体

赤字予算 (unbalanced budget) →赤字財政

赤字ローカル線 (unremunerative local lines) = 地方交通線

赤泥 (red mud) ボーキサイトからアルミナを製造するさいに発生する廃棄物。酸化鉄の他にケイ素、チタン等を含んでいる。ボーキサイトの約半分は赤泥となるので、その処理が環境対策の上で重要である。

阿賀野川水銀中毒事件 新潟県阿賀野川下流沿岸住民の間に 1964 年から 65 年にかけて発生し

た公害病の事件。昭和電工鹿瀬(かのせ)工場から流出した有機水銀が原因で、同じ有機水銀中毒の水俣病にならって、第2水俣病ともよばれる。1971年に被害者側が勝訴した。

赤札 → 青札

あきチャンネル テレビ放送における未使用のチャンネルのこと。これを使って、CATVなどが独自の番組を放送している。

アーキテクチャ (architecture) 本来は建築学とか建築様式という意味であるが、コンピュータの分野では、ハードウェアのみならずソフトウェアをも含めたコンピューター・システムの設計思想をいう。

アキュムレーション (accumulation) 債券の償還差益を、償還日までの期間によって日割計算し、利子と合せて毎年均等に配分計上する方式。1981年10月に新国債ファンドをつくるにあたって、期間収益を期待する機関投資家のために認められた。その後各方面でこの方式が活用されている。

→ アモティゼーション

悪意の抗弁 手形・小切手を裏書により取得した者は、流通保護のため債務者が有する人的抗弁の対抗を受けないのが原則であるが、悪意の場合にはこの利益を与える必要がなく、上記抗弁の対抗を受ける。これを悪意の抗弁という(手形法17条但書, 77条①i, 小切手法22条但書)。→ 人的抗弁の切斷

悪材料 (unfavorable factor) 相場にマイナスの影響を与えるものと目される市場内外の各種の要因、ニュースをいう。→ 好材料 → 株価の決定要因

悪臭防止法 工場や事業所から発生する悪臭を規制するため1971年に制定された法律。アンモニアなど8物質が悪臭物質に指定されている。都道府県知事は、規制基準以上の悪臭を排出している工場や事業所に対して、改善勧告、さらには改善命令を発することができ。

アクセス (access) もともとは接近・道を意味し、コンピューターが記憶装置などに貯えられた情報に接近することを指して用いられる。→ アクセス・タイム

アクセス権 (right of access) [A] 公文書等の公の情報の閲覧・謄写を求める権利。→ 情報公開制度 [B] マス・メディアへの反論掲載権。大量の情報を一方向的に提供するマスコミに対し、その情報に利害関係を持つ者が、当該メディアを使って反論することを求める権利で、アメリカでは、これを認めた連邦最高裁の判例もある。

アクセス・タイム (access time) 呼出時間。コンピューターの記憶装置からデータを取り出す場合や記憶装置へデータを格納する場合に、その制御信

号が与えられたときから動作が完了するまでの時間をいう。

アクセプタンス・クレジット (acceptance credit) 銀行引受信用状。為替手形の引受人を銀行としたユーザンス信用状。このうち、ニューヨークまたはロンドン所在の銀行あてのものはそれぞれニューヨーク・アクセプタンス・クレジットまたはロンドン・アクセプタンス・クレジットという。それ以外の輸入地の銀行を引受人とするものをローカル・アクセプタンス・クレジットと呼ぶこともある。→ 信用状

アクセプタンス・ハウス → マーチャント・バンク

アクセプタンス方式 輸入貨物代金の支払繰延べである輸入ユーザンスの方式。輸出業者が信用状に基づいて期限付為替手形を振出し、指定された引受銀行が引受けることにより、輸入業者は手形支払期日まで輸入貨物代金の支払が猶予される。手形期日に輸入業者が信用状発行銀行で手形を決済する(対内決済)と同時に、引受銀行・買取銀行への対外決済も行われる。→ BA 市場

アクセプタンス・レート (acceptance rate) 信用状付一覽払輸入手形決済相場。電信売相場に郵送期間の金利を加えた相場。輸出地で支払等が行われ、ただちに発行銀行の勘定が引落されるものについては、郵送期間の立替金利が発生するため、この相場が適用される。→ 売相場、対顧客相場

アクチュアリー (actuary) 保険数理を実際に応用することを職能とする者。通常、保険会社での業務を主とするが、最近では社会保険、信託銀行等の企業(共済)年金業務上その技能を活用する範囲が拡大し、アクチュアリー活動領域は拡大されている。

アクチュアル・ポジション (actual position) 現物持高または直物持高。外国為替持高の一種で、オーバーオール・ポジションから先物持高を差引いた持高。現預金持高と経過勘定持高の合計。

アクティビティ (activity) 1つの生産過程の技術的構造は、投入量と産出量の量的対応に集約的に表現される。ゆえに生産技術は、投入量をマイナスの数、産出量をプラスの数で表したベクトルで表現可能である。この点すなわちベクトルを〔生産の〕アクティビティという。→ アクティビティ・アナリシス、処分のアクティビティ

アクティビティ・アナリシス (activity analysis) 生産工程の加法性と可分性を仮定し、リニア・プログラミングやノンリニア・プログラミングの手法を用いることによって、生産構造を分析しようとするもの。活動分析と訳される。

あく抜け (ridding of adverse factors) 悪材料が出つくすか、あるいは悪材料を予測して相場が大幅に下落することによって、相場の下落が一段落すること。したがって、あく抜け後の相場はおだやかとなり、回復にむかうのが通例である。

悪目(あくめ) **買い**(buying setback) 相場が下落し、売り人气が強いときに、安値をみこんで買うこと。「わるめ買い」ともいう。

アグリビジネス (agribusiness) 農業と農業関連産業諸部門(農業への生産手段供給部門、農産物の加工・流通部門)を含めた諸経済活動を総合的に捉えた概念。関連諸部門の巨大化、農業との経済的・技術的関連の緊密化に伴って、アメリカで提起された概念。

アクリル繊維 (acrylic fiber) アクリロニトリルを主原料に重合させてできた合成繊維。軽く、しわになりにくく、保温性・耐熱性にすぐれる。ナイロン、ポリエステルとともに3大合成繊維の1つ。現在、主原料のアクリロニトリルは、主としてプロピレンとアンモニアを空气中で酸化させて合成される。

揚げ超 引揚超過の略称。財政資金対民間収支において、国が民間から現金を受入れる方が多いときをいう。季節的波動が大きく、第2四半期には若干、第4四半期には大幅な揚げ超となる。揚げ超の場合、民間の通貨量を減少させるから、金融引締の要因となる。受け超も同義。→**散超**

朝日訴訟 1957年、当時国立岡山療養所に入院していた朝日茂氏が、国の生活保護基準は憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障していないとして、厚生大臣を相手どって行った訴訟。生存権の実体的意義を問題にした重要な裁判であったが、朝日氏の死亡により結論をえずに結審。

足 (footprint) 株価の足取りのこと。1日の株価の足取り(始値、終値、最高値、最安値)などを記録した日足、週間や月間の動きを示した週足、月足などがある。野線で用いられる。

アジア開発基金 = ADF

アジア開発銀行 = ADB

アジア開発銀行債 (Asian Development Bank bond) マニラにあるアジア開発銀行が発行する債券。ドル、円、スイス・フラン、西ドイツ・マルクなど10通貨建て発行されている。日本では1970年12月に円建外債第1号として発行された。円建債はすべて取引所に上場されている。

アジア極東経済委員会 = ECAFE

アジア決済同盟 = ACU

アジア支払同盟 = APU

アジア太平洋経済社会委員会 = ESCAP

アジア太平洋地域経済圏 環太平洋圏構想の前身で、1960年代後半に、拡大ECへの対抗やケネディ・ラウンドの終了を契機として、アジア・太平洋地域を自由貿易地域にする構想が主にわが国を中心に計画された。

アジアダラー (Asian-dollar) 広義には、アジアダラー市場におかれている米ドル預金。一般にはシンガポールの取扱認可金融機関におかれた非居住者の外貨預金。この預金はオフショア勘定(ACU)に記帳される。ACU取引可能通貨は米ドルなど14通貨。→**アジアダラー市場**, **ACU**

アジアダラー債 (Asian-dollar bond) アジア地域でドル建て発行される債券。シンガポールが1968年創設したアジアダラー市場を中心に、香港などでも発行される。→**外貨債**

アジアダラー市場 (Asian-dollar market) シンガポール、香港、マニラの3市場がある。中心は1968年末に開かれたシンガポール市場で、ACUの取扱認可金融機関により構成され、85年7月末の規模は1,200億米ドル台。香港の84年末の規模は1,100億米ドル。円の国際化、外銀の東京シフトにより揺れている。→**アジアダラー**, **ACU**

アジア的生産様式 (Asiatic mode of production)

アジアの専制君主が大規模な治水灌漑事業を通じて、個人、家族、個々の共同体を直接隷属させる。アジアに典型的に発達した生産様式。原始共同体に次ぐ古代奴隷制以前の階級社会とされる。

足尾銅山鉱毒事件 栃木県渡良瀬川上流の足尾銅山から流出する銅・硫酸・亜鉛などの鉱毒により、沿岸の農作物・魚獲に非常な損害が生じ、さらに銅山側の山林濫伐で洪水が起きようになった事件。明治10年代からの紛争で、わが国の公害第1号といわれる。被害者・農民・学生らの運動、田中正造の直訴事件などで有名。今日に至るまで、被害の補償や公害防除の工事等が続いているが、失われた自然の回復はきわめて難しいとされる。

足尾銅山争議 1907年2月に足尾銅山(古河鉱業)で発生したわが国初期の鉱山・炭坑大争議の1つ。日露戦争後の不況のもとで、労働者の生活不安が増大したが、足尾銅山では坑夫たちの賃上要求が暴動化し、軍隊の出動によって鎮圧された。

味付け 相場が低迷あるいは保(もち)合い状態にあるときに、市場人気を盛上げ、追従買いを誘って、相場ははずみをつけようとして、買いものを出すこと。味付けいともいう。

ジャスタプル・ベッグ (adjustable peg) 原則として平価は固定するが基礎的不均衡が生じたときには平価切下げ・切上げによって調整するというIMFの平価制度。事実上は必要な調整が遅れ

たり行われなかったりするために混乱が起る例が多く、問題とされていた。→ IMF 平衡

預り金 不特定かつ多数の者からの金銭の受入。預金、貯金、定期積金、借入金などの名義のいかんにかかわらず、これらと同様の経済的性質を有する金銭の受入は、法律に規定されたものを除き、業として行うことを禁止されている。→ 出資取締法

預り手形 銀行が貸付の担保とする目的で商業手形を譲渡裏書させて正式に担保として徴収するかわりに、取立委任裏書をさせて代金取立手形として預かり、貸付金をその取立代金で返済させる場合に、当該手形を預り手形という。

アスキー = ASCII

預け合い 株式会社の発起人が、銀行から金を借りて株式の払込をすると同時に、その払込金を預金として預入れ、実際に株式の払込があったように仮装すること。商法に罰則規定がある(491条)。

アセアン = ASEAN

アセチレン系製品 アセチレンから誘導される製品。従来はカーバイド・アセチレンによったが、最近では、ナフサや天然ガスからのアセチレン、ないしはアセチレンを経ずにエチレン、プロピレンから直接、誘導品を合成できるようになっている。代表的な製品は、アセトアルデヒド、アクリロニトリル、塩化ビニル、酢酸などである。

アセット・アプローチ (assets preference approach) 変動相場制下の相場変動を資産選択の理論によって説明しようとする試み。為替相場を自国通貨建と外貨建の各種金融資産残高の交換比率であるとし、短期的に相場を決定するものは巨額な金融資産と資産選択を背景とした投機的取引であるとする説。→ 資産選択の理論

アセテート (acetate) 酢酸繊維素ともいう。バルブの主成分であるセルロース分子に酢酸基が結合された物質。これを紡糸してアセテート糸が作られる。不燃性なので、繊維としての用途のほかに写真用・映画用フィルム、録音テープなどに使用される。

アセンブラー (assembler) アセンブラー言語で書かれたプログラムをコンピューターで実行可能な機械語のプログラムに変換する言語翻訳プログラムのこと。

アセンブラー言語 (assembler language) 機械語に比較的近い文法構造を用いたプログラミング言語。命令は通常機械語と1対1に対応するが、複数個の機械語命令に対応するマクロ命令もある。コンピューターに対する知識が要求され、異種機間の互換性に乏しいという欠点がある。

アダ = ADA

圧延 (rolling) 2個またはそれ以上のロールを使用し、2個のロールの間に鋼片やアルミニウム片のような加工される素材を通して、強い圧力により押延ばす加工法。圧延機によって圧延をする場合には熱間圧延と冷間圧延とがある。→ ストリップ・ミル、分塊圧延

圧縮記帳 (reduction entry) 国庫補助金あるいは工事負担金などを受取って固定資産を取得した場合、その国庫補助金などに相当する金額を資産の取得原価から控除して計上すること。圧縮記帳することによって、国庫補助金などに対する課税が延期される効果をもつ。

斡旋 (mediation) 労働争議調整のための手続。労働委員会の会長が指名した斡旋員が個人として(委員会としてではなく)労使の間にたつて争議解決の媒介役を努めること(労調法 10~16条)。当事者の申請または職権に基づいて開始される。紛争処理の仕方が情緒的で円満解決に近いため利用度は高い。

アティンド・エイジ・メソッド → 到達年齢方式
アデラ投資会社 (ADELA (Atlantic Community Development Group for Latin America) Investment Company) 中南米諸国の経済社会開発に貢献する民間企業に対し融資を行う金融機関。中南米の開発事業に関心をもつアメリカ・日本その他の先進諸国の会社・金融機関の共同出資により、1964年9月ルクセンブルクで設立された。

後入先出法 (last-in first-out method : LIFO) 棚卸資産の評価額を算定する方法の1つ。在庫品の実際の払出しの順序がどのようなものであっても、帳簿記録上では、最も新しく取得されたものから順次払出しが行われ、期末棚卸品は最も古く取得されたものから成るとみなす計算方法である。買入逆法ともいう。→ 先入先出法 → 移動平均法、総平均法

アドヴァイザー・グループ (advisory group) 累積債務のリスケジュール交渉を担当するグループ。通常、大口債権者である数行から十数行の銀行で構成され、大手米銀が主幹銀行となる。債務国側との交渉で返済計画や経済計画を助言することもあるのでこの名がある。→ リスケジュール

アドヴァタイジング・スパイラル (advertising spiral) 広告螺旋ともいい、商品広告が当該商品のライフサイクル上の位置によって、それぞれ異なった目的や形態のもとに展開される必要のあることを意味している。すなわち、開拓的広告→競争的広告→維持的広告といった広告活動の螺旋型展開をさす。O. クレブナーの命名による。

アドヴァタイジング・ミックス (advertising mix)

広告では広告予算、広告効果測定、広告コピー、広告媒体、広告組織の統合をさし、狭義では広告媒体の組合せを問題にするメディア・ミックスをいう。いずれの場合もマーケティング目標、広告目標、広告ターゲットにそって適切に組合せられねばならない。

アドヴァタイズメント (advertisement) 広告作品、広告物ともいう。アドヴァタイジングが広告の活動の側面をさすのに対し、広告活動の結果生まれたメッセージそのものをいう。広告という邦語は2種の意味を含んでいる。

アドオン方式 (add-on) 割賦販売がさかんになるにつれアメリカで普及した利息計算方法。顧客の必要とする金額に利率と期間を掛けて全期間の利息総額を算出しておき、所要金額にこの利息総額を加えたものを毎月均等分割して返済させる方式。この方式は計算が簡単のため、わが国でも広く使われているが、アドオン6%は、期間1年の場合の実質金利が年10%強になるなど、実際に負担する金利は表示された金利よりかなり高くなるため、1972年の割賦販売法の一部改正により割賦販売については実質金利(年利)での表示が義務づけられた。→月利(残債)方式

アドレス (address) 住所の意から転じて、コンピューターの主記憶装置内の場所(番地)を識別するために使われる情報。

アナウンスメント効果 (announcement effect) 経済政策や経済予測が公表された場合、企業や家計がそれらを考慮して、公表前とは異なった行動をとること。たとえば、政府が積極的な経済政策をとれば、それが家計や企業の予想を楽観的にして、いっそう多くの民間設備投資が実行され、当初の予想よりも経済が拡大する。また公定歩合の変更は景気の先行きに対する中央銀行の見方ないしは政策態度を示すという効果をもち、市中銀行、企業、家計等の行動に影響を及ぼしていく。心理効果ともよばれる。

アナーキズム = 無政府主義

アナリスト (security analyst) 証券分析家。会社証券や産業界・企業に関する問題について調査・分析を行い、投資に役立つような情報を導き出す専門家のこと。アメリカでは公認アナリスト制度があり、評価が高い。日本でも日本証券アナリスト協会が試験制度をつくり、水準の向上を目指している。証券アナリストともいう。→日本証券アナリスト協会、CFA

アナルコサンディカリズム (㊦ anarcho-syndicalisme) →サンディカリズム

アナログ (analog; analogue) 物の長さや重さなど連続的な値をとる物理量をアナログ量という。

たとえば、時間を針式時計で表すことをアナログ表示という。

アナログ・コンピューター ([electronic] analog computer) 電圧・温度・回転量などの物理的連続量信号を用いて演算をする計算機。精度があまり高くはないという欠点はあるが、微分方程式などを比較的簡単に解くことができる。→ディジタル・コンピューター

アニマル・スピリッツ (animal spirits) 企業家の活気あるいは血気のこと。J.M.ケインズは企業の投資行動は企業家のアニマル・スピリッツによるものであって、数量的な確率などによっては説明できないとした。その後J.ロビンソンなどにより、広く使われ始めた。

アニュアル・レポート (annual report) 年次報告書。アメリカの上場会社などがアメリカ証券取引委員会のレギュレーションS~Xに基づいて提出する有価証券報告書のこと。貸借対照表、損益計算書および財政状態変動表などからなり、いずれも会計士監査が要求されている。→有価証券届出書

アバヴ・ザ・ライン・プロモーション (above the line promotion) →ビロー・ザ・ライン・プロモーション

アパシー (apathy) 日常の一切の生活習慣がくずれ、それまで保持していた意欲や感情が著しい低下をきたしたため、自己および外界に対して無為、無関心、無感動になった状態をいう。現代社会に対する疎外感からくる政治的無関心をいう場合もある。

アパックス法 = APACS法

アパルトヘイト (apartheid) アフリカンス語で「隔離」を意味するが、今日ではとくに、南アフリカ共和国における白人による有色人種(黒人、混血、アジア人など)への差別政策をさす。少数の白人が、人口の約5分の4を占める有色人種を差別し、政治的・経済的に支配する政策に対して、有色人種側から強い反発が生じていると同時に、国連をはじめとして厳しい国際的非難が向けられている。

アパレル産業 (apparel industry) アメリカにおける衣料品製造業の総称だが、日本では、繊維産業の知識集約化の核となるファッション性の強い衣類を企画・製造・販売する産業を指す。縫製作業を行う自家工場もしくは下請企業をもつ製造卸がこの産業の中核で、これはアパレル・メーカーとも呼ばれる。国際的な提携も進んでいる。

アービトラージ (arbitrage) 裁定取引のこと。同じ時点で、異なる市場で異なる取引価格が成立している時に、この市場間の価格差を利用して利益

を得る行為をいう。

アビリンピック = 全国身体障害者技能競技会
アブセンティズム (absenteeism) 自発的であるかどうかを問わず、出勤すべき者が出勤しないこと。こうした無断欠勤が、高度に合理化され人間疎外の著しい職場の若手従業員の間で1つの社会風潮として現れた。とりわけ欧米の先進資本主義国で大きな問題となっている。

アブソーブション・アプローチ (absorption approach) 輸出入差額 = 経常収支は一国の総生産と総支出(国内市場で吸収した生産量)との差であるから、経常収支の黒字(赤字)は総生産 > (<) 総支出を意味する。ゆえに、国際収支の調整は総生産と総支出との調整政策を通じて実現可能であるとする説。

アフター・マーケット (after market ; aftermath market) 耐久消費財の購入後にその機能向上・維持・補修などの需要に基づいて発生する市場。家屋の修繕、自動車やパソコンなどの耐久消費財にみられる装飾・修理、機能強化などがこれにあたる。

アフター・ロス 保険事故発生後に保険契約締結の手続を行うことをいう。和製英語。契約の当時、保険契約者または被保険者が、保険事故がすでに発生していることを知っていたときは、保険契約は無効となる。

アフラ・レート = AFRA レート

アフリカ開発銀行 = AfDB

アフリカ統一機構 = OAU

アプリケーション・プログラム (application program) 応用プログラムと訳される。コンピュータのユーザーが持つ特定の問題、あるいは業務を処理するために、ユーザー自身またはコンピュータ・メーカーによって書かれたプログラムのこと。

アペイラビリティ = アヴェューラビリティ

アポロ計画 (Project Apollo) 人間の月着陸と地球への帰還を目的とした、1961年から72年にかけてのアメリカの科学技術計画。サターン5型ロケットで打上げられた3人乗りのアポロ宇宙船は、69年に月着陸に成功し、その後17号まで計6回、12人が月面に降り立った(13号は、故障のため着陸を断念)。

アマゾン協定 (Amazon Pact) 1978年、アマゾン川流域の経済開発を目的にブラジルが主導して制定された地域開発協定。加盟国は8カ国だが、ブラジルの政治的・経済的支配力を懸念する国が多い。南アメリカには同様な協定としてラプラタ川流域諸国会議(加盟5カ国)がある。

アムステルダム・インターナショナル (Amster-

dam International ; International Federation of Trade Union : IFTU) 国際労働組合連盟の通称。第1次大戦によって解体された国際労働組合連盟が、1919年、アムステルダムの国際労働組合会議において再建されたために、一般にこうよばれる。また欧米を中心とする国際労働組合組織で、終始第2インターナショナルと密接な関係にあったため、赤色労働組合の国際組織であるプロフィントレンからは、右翼日和見主義として攻撃され、黄色インターナショナルともよばれた。45年、世界労連の結成ののち正式に解散。

アームストロング調査委員会 (Armstrong committee) 1905年ニューヨーク州立法部が同州の生命保険会社調査のため任命したもので、契約者保護の立場から生命保険会社の経営管理状況と契約者の権限、資産運用、事業費支出状況、配当方式などについての調査を行った。その報告書が1906年のニューヨーク州保険法の基礎となり、生命保険の発展史上、歴史的な意義をもっている。
アムネ스티・インターナショナル (Amnesty International) 世界人権宣言の規定を順守するという立場から、思想・信条のみの理由で不当に逮捕・投獄されている人々の釈放運動を目的とする民間の国際救援組織。1961年に結成され、ロンドンに本部を置くが、わが国でも70年に支部が設立された。

アメックス = アメリカン証券取引所

アメニティ (amenity) 騒音、悪臭、不潔、混雑等の生活環境の不快さを免れている状態のことであり、環境の快適さ、住み心地の良さを意味する。1976年にOECD環境委員会により、日本はアメニティを守る政策で遅れていると指摘されて以来取上げられ、自然的景観や歴史的環境の保全、都市景観の向上などが検討されている。

アメリカ機械技師協会 (American Society of Mechanical Engineers : ASME) 工学および機械技術の振興を目的として1880年に設立された機械技師の団体で、機械的生産方法の導入によって熟練の場を奪われた多数の不熟練労働者の能率化に関する研究・討議を行った。

アメリカ経営者協会 (American Management Association : AMA) 経営管理技法の研究・改善・教育を目的として設立された非営利組織。1923年、いくつかの経営者団体の合同により成立。本部はニューヨークにある。*Management Review* など6定期刊行誌を発行。

アメリカ自動車・航空機・農機具合同労働組合 = UAW

アメリカ生命保険外務員大学 = ACLU

アメリカ通商代表部 = USTR

アメリカの商品取引所 商品先物取引委員会の監督・指導下に、シカゴ商品取引所 (CBT)、同商業取引所 (CME)、ニューヨーク商品取引所 (COMEX)、同商業取引所 (NYMEX)、同コーヒー・砂糖・ココア取引所 (CS&C)、同先物取引所 (NYFE)、ミッドアメリカ商品取引所 (MIDAM)、カンザスシティ商品取引所 (KCBOT)、ニューヨーク棉花取引所 (NYCE)、ミネアポリス穀物取引所 (MGE)、シカゴ米穀・棉花取引所 (CRCE) の 11 取引所 (1984 年取引高実績順) があり、農畜産物・金属・石油・木材の他、様々な金融商品や外国通貨、さらに S&P 株価指数等の先物取引がなされている。

アメリカ半導体工業会 = SIA

アメリカ・マーケティング協会 (American Marketing Association : AMA) 1937 年設立。本部はシカゴ在。実業界と学界の提携により、マーケティングの能率向上、調査の推進・改善、情報開拓などを目的とする団体。機関誌は *Journal of Marketing* (季刊)。

アメリカ輸出入銀行 = EXIM

アメリカ預託証券 = ADR

アメリカ労働総同盟 = AFL

アメリカ労働総同盟産別会議 = AFL-CIO

アメリカン証券取引所 (American Stock Exchange : AMEX) アメックスと略称。ニューヨークにあるアメリカ第 2 の株式取引所。ニューヨーク証券取引所に対して、第 2 市場ともいわれる。日本の第 2 部と同様、規模の小さな会社や創立後日の浅い会社が主に上場され、小型成長株が多い。1952 年まではカーブ取引所といった。

アモティゼーション (amortization) 債券の償還価格が取得価格を上回っている場合、その差額 (償還差益) を日割計算して、每期利益として計上するのがアキュミュレーションだが、逆に償還価格が取得価格を下回っている場合、その差額 (償還差損) を毎期に振分けて計上することをアモティゼーションという。

アモルファス金属 (amorphous) 溶融状態の特定の金属を瞬間的に冷却・固化させて作る非晶質の金属。結晶状態にある通常の金属とは全く異なる特性を示すため、VTR 等の高性能磁気ヘッドや変圧器の磁心など多様な応用開発が進んでいる。

アモルファス太陽電池 (amorphous photovoltaic cells ; amorphous solar battery) 太陽電池は光エネルギーを電力に変換して用いるが、従来の単結晶シリコンなどに換えて非晶質のシリコンを使うもの。アモルファス・シリコンは原料が少量で済み、経済性が高い。電卓などのほか一般電力用としても研究開発が進められている。

アモルファス半導体 (amorphous semiconductor) アモルファス (非晶質) すなわち原子・分子の配列が規則性をもたない半導体のこと。アモルファス・シリコン系とカルコゲナイト系の 2 つがある。前者は、製法が簡単で安価な材料を使用できるので、シリコン単結晶の半導体に代って太陽電池への応用が注目されるが、光電変換効率の向上がなお課題である。後者は、その特性を生かして、光応用の分野 (光メモリー、ホトレジスト材料、光集積回路など) での利用が期待されている。

あや (technical change) 長期的に見た相場の動きのなかで、とりたてていうほどの理由もなく起った小さな変動をいう。上昇傾向にある相場で少し下げた場合を「あや押し」、下降傾向にある相場で少し上げた場合を「あや戻し」という。

アラビアン・ヘヴィ (Arabian heavy) →アラビアン・ライト

アラビアン・ライト (Arabian light) アラビア湾岸地域で産出する代表的原油の呼び名で、API 度 (比重測定単位のこと、度数が大きいほど軽質となる) が約 34 度のもの。OPEC が世界の原油価格を設定する際の基準原油 (マーカー・クルード) とされていたが、1985 年 2 月に基準原油制度は廃止された。API 度約 27 度のものをアラビアン・ヘヴィという。

アラブ開発援助機関 アラブ産油国が 1960 年代から設立したアラブ諸国を対象とするアラブ経済社会開発基金、アラブ通貨基金、アラブ連盟非加盟アフリカ諸国を対象とするアフリカ経済開発アラブ銀行、イスラム諸国を対象とするイスラム開発銀行などの総称。

アラブ石油輸出国機構 = OPEC

粗利益 (gross profit) 通常、売上総利益をいう。つまり、売上高から売上原価をひいた差額をさす。ここにいう売上原価は、〈期首商品・製品棚卸高 + 当期商品仕入高または当期製品製造原価 - 期末商品・製品棚卸高〉である。粗利益は、経営の収益性を大まかに示しており、財務統制に利用される。グロス・マージン (略してマージン) ともいう。

ありがすれ 商品相場で現物の貯蔵はかなりあるが、それを手持ちしている向きが先高 (さきだか) を見越して売惜しんでいるため、相場が高くなった状態をいう。

アルキッド樹脂 (alkyd resin) フタル酸樹脂あるいはグリブタル樹脂ともいう。グリセリンと無水フタル酸を主原料として、加熱縮合させた熱硬化性樹脂で、油脂や脂肪酸で変性することが多い。塗料用としての特性にすぐれ、主に金属塗料に使用される。